

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月8日
【中間会計期間】	第54期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	日本高純度化学株式会社
【英訳名】	JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 智敬
【本店の所在の場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03（3550）1048
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 基
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区北町三丁目10番18号
【電話番号】	03（3550）1048
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 中間会計期間	第54期 中間会計期間	第53期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	6,042,571	6,330,234	11,419,624
経常利益 (千円)	262,260	359,872	553,248
中間(当期)純利益 (千円)	202,285	822,042	548,256
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,283,196	1,283,196	1,283,196
発行済株式総数 (株)	6,067,200	6,067,200	6,067,200
純資産額 (千円)	13,725,172	14,052,799	14,537,737
総資産額 (千円)	15,968,392	16,369,476	17,140,911
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	35.16	142.56	95.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	34.93	141.29	94.62
1株当たり配当額 (円)	40	63	101
自己資本比率 (%)	85.4	85.3	84.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,400	340,830	684,680
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,155	759,250	166,774
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	227,233	315,444	457,992
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,667,329	6,643,416	5,858,780

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当中間会計期間における業績の概要は以下のとおりであります。

当中間会計期間の世界経済は、物価上昇傾向が続く中で、米国ではインフレ圧力の緩和傾向も累積的な金融引締めの影響から景気後退懸念の高まりが見られ、欧州では実質賃金の上昇が継続しつつも、内需の力強さが見られず、景況感の回復に乏しい状況が続き、中国においては長期化する不動産不況を背景に内需が弱含んで成長に減速が見られました。また、ウクライナや中東の国際情勢は依然として不安定な状況が継続し、各国の金融政策により為替相場にも変動を及ぼすなど先行き不透明な状況が続きました。国内経済においては、アフター・コロナにおける経済活動の正常化が進みましたが、インフレにより実質賃金が伸び悩む等の停滞感が見られ、緩やかな回復に留まりました。

電子部品業界においては、産業機器向けで設備投資に慎重な姿勢から需要が低迷したものの、生成AI向けの旺盛な需要増に牽引されAIサーバーやデータセンター向けで堅調に推移し、スマートフォンやパソコンなどの民生品向けにおいては緩やかながらも回復してきました。車載用電子部品については、電気自動車の需要鈍化から在庫調整が見られましたが、ハイブリッド車や先進運転支援システムなど電装化に伴う需要増から底堅く推移しました。

当社におきましては、プリント基板・半導体搭載基板用めっき薬品について、パソコン向けやメモリ向けで足踏み感が見られましたが、生成AI関連の半導体パッケージやモジュール向けで堅調を維持し、スマートフォン向けで底堅く推移しました。コネクタ用めっき薬品の販売については、スマートフォン向けで好調に推移しましたが、産業機械向けは低迷し、車載向けでは停滞感が見られました。リードフレーム用めっき薬品については、スマートフォンやパソコン、家電向けで徐々に回復してきましたが、売上についてはパラジウム価格下落の影響を受けて減収となりました。

その結果、売上高は6,330百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は266百万円（前年同期比74.1%増）、経常利益は359百万円（前年同期比37.2%増）、中間純利益は822百万円（前年同期比306.4%増）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用2,965百万円、コネクタ・マイクロスイッチ用969百万円、リードフレーム用2,265百万円、その他129百万円です。

(2)財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2024年3月末	2024年9月末		
			増減額	主な増減理由
流動資産	8,003	8,816	813	現金及び預金 + 784、商品及び製品 + 152、 受取手形及び売掛金 + 37、 原材料及び貯蔵品 67、その他 94
固定資産	9,136	7,552	1,584	投資有価証券 1,559
資産合計	17,140	16,369	771	
流動負債	333	502	168	未払法人税等 + 236、その他 80
固定負債	2,269	1,814	454	繰延税金負債 454
負債合計	2,603	2,316	286	
純資産合計	14,537	14,052	484	その他有価証券評価差額金 1,004、 利益剰余金 + 470
負債純資産合計	17,140	16,369	771	

資産

総資産は16,369百万円となり、前事業年度末比771百万円の減少となりました。
これは投資有価証券の売却及び時価の下落により固定資産が減少し、現預金が増加したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は14,052百万円となり、前事業年度末比484百万円の減少となりました。
これは利益剰余金が当中間純利益により増加、剰余金の配当により減少し、投資有価証券の売却及び時価の下落に伴い有価証券評価差額金が減少したことが主な要因です。

(3)キャッシュ・フロー状況の分析

(単位：百万円)

	2023年 4月～9月	2024年 4月～9月	増減額		主な増減理由
営業活動による キャッシュ・フロー	459	340	118		投資有価証券売却益を除く税引前中間純利益 + 97、 棚卸資産の増加 95、未収消費税等の増加 85、 法人税等の支払増 69
投資活動による キャッシュ・フロー	30	759	789		投資有価証券の売却による収入 + 849 無形固定資産の取得による支出増 54
財務活動による キャッシュ・フロー	227	315	88		配当金の支払増 121、自己株式の処分 + 33
現金及び現金同等物 の増減額(は減少)	202	784	582		
現金及び現金同等物 の期首残高	5,465	5,858	393		
現金及び現金同等物 の中間期末残高	5,667	6,643	976		

当中間期末の現金及び現金同等物の残高（以下、資金残高と言う）は6,643百万円となり、前年同期比976百万円、前事業年度末比784百万円の増加となりました。主な要因は投資有価証券の売却によるものです。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは340百万円となり、前年同期比118百万円の減少となりました。税引前中間純利益（投資有価証券売却益を除く）が増加したものの、棚卸資産、未収消費税が増加したことが主な要因です。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは759百万円の収入となり、前年同期比789百万円の収入増となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入849百万円（前期は実績なし）によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは315百万円の支出となり、前年同期比88百万円の支出増となりました。2024年3月期の期末配当より5%を下限とする自己資本配当率(DOE)を導入したことで、配当金支払が増加しました。

(4)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6)研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は201百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,640,000
計	24,640,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,067,200	6,067,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	6,067,200	6,067,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第21回新株予約権
決議年月日	2024年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 使用人 47名
新株予約権の数	237個
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 23,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,435円
新株予約権の行使期間	2026年7月1日～2029年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 3,777円 1株当たり資本組入額 1,889円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役、監査役又は使用人たる地位にあることを要すが、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はその地位を喪失した後1年間とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割する株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

新株予約権証券の発行時(2024年7月11日)における内容を記載しております。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	6,067,200	-	1,283,196	-	1,026,909

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 - 1 赤坂インターシ ティAIR	620,800	10.75
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代 理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNETICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関三丁目 2 - 5)	504,400	8.73
RBC IST 15PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代 理人 シティバンク エヌ・エイ東京 支店)	7 TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都 新宿区新宿六丁目27 - 30)	243,500	4.22
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目 4 - 10	237,600	4.11
HIBIKI PATH AOBA FUND (常任代理 人 株式会社みずほ銀行決裁営業 部)	5TH FL, ANDERSON SQUARE BULDG, 64 SHEDDEN RD, GR AN D CAYMAN, KY1-1206, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南 2 丁目15 - 1 品川イ ンターシティA棟)	225,300	3.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15 - 1 品川インターシティA棟)	158,400	2.74
公益財団法人JPC奨学財団	東京都練馬区北町三丁目10 - 18	150,000	2.60
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8 - 12	143,300	2.48
下田 賢一	神奈川県横浜市西区	138,090	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目 1 - 1	135,200	2.34
計	-	2,556,590	44.27

(注) 1 . 2016年 6 月 3 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、バーガンディ・ア
セット・マネジメント・リミテッドが2016年 5 月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されている
ものの、当社として2024年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状
況には含めておりません。

なお、大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
バーガンディ・アセット・マネジメ ント・リミテッド	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、ベ イ・ストリート181、スウィート4510	394,700	6.25

2 . 2024年10月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、ひびき・パース・
アドバイザーズが2024年 9 月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として
2024年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりま
せん。

なお、大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (株)	株券等保有 割合 (%)
ひびき・パース・アドバイザーズ	シンガポール共和国048619、ラッフルズプレイ ス9、リパブリックプラザ#26-01	912,300	15.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年 9 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,771,200	57,712	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	6,067,200	-	-
総株主の議決権	-	57,712	-

【自己株式等】

(2024年 9 月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	291,700	-	291,700	4.81
計	-	291,700	-	291,700	4.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,159,541	6,944,177
受取手形及び売掛金	1,248,867	1,286,499
商品及び製品	44,202	196,925
原材料及び貯蔵品	288,829	221,778
その他	262,493	167,561
流動資産合計	8,003,934	8,816,942
固定資産		
有形固定資産	160,442	133,270
無形固定資産	88,869	90,655
投資その他の資産		
投資有価証券	8,796,057	7,236,404
その他	91,606	92,203
投資その他の資産合計	8,887,664	7,328,607
固定資産合計	9,136,976	7,552,534
資産合計	17,140,911	16,369,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,640	38,430
未払法人税等	95,366	331,963
賞与引当金	58,221	60,137
その他	151,679	71,632
流動負債合計	333,907	502,163
固定負債		
長期末払金	180,882	180,882
繰延税金負債	2,047,894	1,593,064
資産除去債務	40,490	40,567
固定負債合計	2,269,266	1,814,513
負債合計	2,603,173	2,316,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,028,713	1,037,969
利益剰余金	7,916,582	8,387,443
自己株式	737,992	694,359
株主資本合計	9,490,500	10,014,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,960,053	3,956,047
繰延ヘッジ損益	2,130	676
評価・換算差額等合計	4,962,183	3,955,370
新株予約権	85,053	83,178
純資産合計	14,537,737	14,052,799
負債純資産合計	17,140,911	16,369,476

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	6,042,571	6,330,234
売上原価	5,376,522	5,499,161
売上総利益	666,049	831,073
販売費及び一般管理費	1 512,993	1 564,573
営業利益	153,056	266,499
営業外収益		
受取利息	29	437
受取配当金	106,571	99,040
為替差益	1,635	-
その他	968	680
営業外収益合計	109,203	100,158
営業外費用		
為替差損	-	637
支払手数料	-	6,148
営業外費用合計	-	6,785
経常利益	262,260	359,872
特別利益		
投資有価証券売却益	-	774,775
新株予約権戻入益	1,717	1,936
特別利益合計	1,717	776,711
特別損失		
投資有価証券売却損	-	495
固定資産除却損	0	15
特別損失合計	0	511
税引前中間純利益	263,978	1,136,072
法人税、住民税及び事業税	66,783	324,516
法人税等調整額	5,091	10,485
法人税等合計	61,692	314,030
中間純利益	202,285	822,042

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	263,978	1,136,072
減価償却費	18,979	41,288
株式報酬費用	10,436	9,869
賞与引当金の増減額 (は減少)	233	1,916
受取利息及び受取配当金	106,600	99,478
固定資産除却損	0	15
投資有価証券売却損益 (は益)	-	774,279
新株予約権戻入益	1,717	1,936
売上債権の増減額 (は増加)	58,202	37,632
棚卸資産の増減額 (は増加)	9,575	85,672
仕入債務の増減額 (は減少)	36,244	9,790
未収消費税等の増減額 (は増加)	233,368	147,977
その他	36,427	6,818
小計	369,401	341,113
利息及び配当金の受取額	87,933	81,638
法人税等の支払額	12,914	81,920
法人税等の還付額	14,979	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,400	340,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,240	5,940
有形固定資産の取得による支出	18,745	20,976
投資有価証券の売却による収入	-	849,622
無形固定資産の取得による支出	9,011	63,699
その他	3,841	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,155	759,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	153
自己株式の処分による収入	2,803	35,890
配当金の支払額	230,036	351,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,233	315,444
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	202,011	784,636
現金及び現金同等物の期首残高	5,465,317	5,858,780
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,667,329	6,643,416

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）
該当事項はありません。

（会計方針の変更等）
該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）
該当事項はありません。

（中間貸借対照表関係）
1 中間会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。
なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日電子記録債権が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	5,076千円	- 千円

（中間損益計算書関係）
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	115,865千円	121,918千円
賞与引当金繰入額	42,040	45,521
減価償却費	15,692	36,610

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）
1 現金及び現金同等物の当中間期末残高と当中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,968,089千円	6,944,177千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	300,760	300,760
現金及び現金同等物	5,667,329千円	6,643,416千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230,036	40	2023年3月31日	2023年6月2日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230,264	40	2023年9月30日	2023年12月1日

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	351,181	61	2024年3月31日	2024年6月7日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	363,851	63	2024年9月30日	2024年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

用途別品目	売上高(千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	2,271,513
コネクタ・マイクロスイッチ用	1,221,680
リードフレーム用	2,346,497
その他	202,881
合計	6,042,571

地域別	売上高(千円)
日本	2,496,556
台湾	1,096,463
韓国	274,251
シンガポール・マレーシア	1,235,961
中国	301,410
その他の地域	637,928
合計	6,042,571

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

用途別品目	売上高(千円)
プリント基板・半導体搭載基板用	2,965,868
コネクタ・マイクロスイッチ用	969,812
リードフレーム用	2,265,049
その他	129,503
合計	6,330,234

地域別	売上高(千円)
日本	3,289,497
台湾	1,331,499
韓国	244,246
シンガポール・マレーシア	729,066
中国	293,675
その他の地域	442,249
合計	6,330,234

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額 (円)	35.16	142.56
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	202,285	822,042
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	202,285	822,042
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,753,534	5,766,168
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 (円)	34.93	141.29
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権)	38,299 (38,299)	51,945 (51,945)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権方式によるストックオプション 第20回新株予約権 (2023 年 6 月 20 日株主総会決議、株式の数 23,100 株) 第19回新株予約権 (2022 年 6 月 17 日株主総会決議、株式の数 23,500 株) は希薄化効果を有することとなりました。	新株予約権方式によるストックオプション 第21回新株予約権 (2024 年 6 月 25 日株主総会決議、株式の数 23,700 株) 第20回新株予約権 (2023 年 6 月 20 日株主総会決議、株式の数 22,900 株) は希薄化効果を有することとなりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024 年 5 月 21 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 351,181 千円

(ロ) 1 株当たりの金額 61 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024 年 6 月 7 日

(注) 2024 年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2024 年 10 月 23 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 363,851 千円

(ロ) 1 株当たりの金額 63 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024 年 12 月 2 日

(注) 2024 年 9 月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

日本高純度化学株式会社

取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 丸山 高雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において

独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。